

学内広報

2013.3.25

no.1437



必ず来る大震災に備える
東京大学の防災対策

必ず来る大震災に備える - 東京大学の防災対策 -

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方にある附属施設が甚大な被害を被っただけでなく、都内のキャンパスでもこれまでにない大きな揺れを体験し、直後の避難、その後の建物被害確認や安否確認などの対応に追われました。

環境安全本部では学内関係者の協力のもと、今回の体験により見出された課題の解決も含めた、学内の防災対策の強化を図っています。今回の特集では、震災後新たに定めた方針を含め、改めて東京大学の防災対策についてご紹介し、災害時の対応について構成員お一人お一人の意識を高めて頂きたいと思っています。

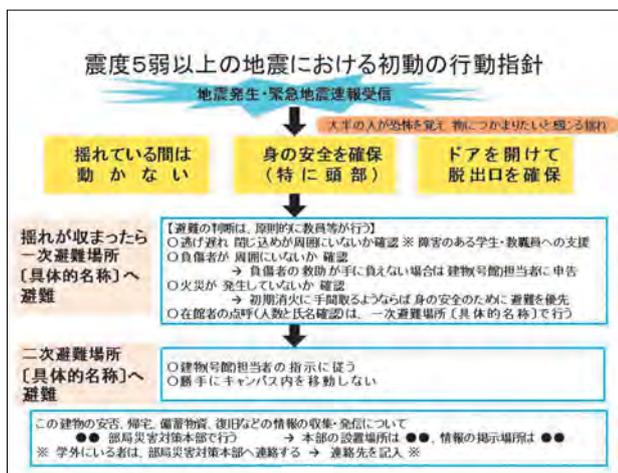
東京大学の震災における行動指針

震度5弱以上の地震が発生した際、発生直後から各部局に災害対策本部が設置されるまでの初期の時間に、講義室・研究室等において、学生・教職員がどのように行動すれば良いかを「震度5弱以上の地震における初動の行動指針」(以下、「行動指針」という。)としてとりまとめました。

地震発生時においては、揺れている間に動くことは危険です。揺れが収まるまで安全確保に努めてください。行動指針では、建物の構造や階によって揺れの程度が異なることから、講義室・研究室等单位で教員等が建物外に避難するかどうかを判断することとしています。

なお、行動指針は、基本的な形式を定めたものであり、この形式を基に各部局が実状に応じて必要な事項を決めてください。(例えば、「講義室主体の建物」と「研究室(実験室)主体の建物」では、学生等数、出入口・廊下・階段の広さ等に差異があることから、講義室・研究室等毎の避難方法は異なります。)

各部局が、また構成員各個人が、明日起こるかもしれない震災に向けて意識を高め備えることが、今最も重要なことです。



あなたの部局でこんな貼り紙をご覧になったことがありますか?
避難場所、災害対策本部の場所等を日頃から確認しておいて下さい。

震度5弱以上の地震が発生したら

—「初動対応についての基本的考え方」について—

1.個人で対応

揺れている間は動かない

強い揺れを感じた場合・緊急地震速報受信時は、揺れが収まるまで動かないで、安全を確保してください。危険がなければ脱出口を確認してください。

- 揺れている間に動くことは、転倒・落下物等により危険です。
- 学内のすべての建物は、耐震性を確認しています。

2.講義室等单位で対応(一次避難)

揺れが収まったら建物の外へ

屋外に避難するまでは、講義室・研究室等の単位で行動し、教員等が「建物外に避難」するかどうかを判断します。一次避難場所は、建物の周辺です。

- 地震発生時、建物の構造や階数によって揺れの程度は異なり、また、震度情報はすぐには得られません。そのため、原則、教員等が危険と感じたら建物の外に避難します。

3.建物(号館)単位で対応(二次避難)

部局避難場所へ

屋外に避難をした後は、建物毎に行動し、建物(号館)担当者が「部局避難場所に避難」するかどうかを判断します。二次避難場所は、部局毎に指定されている部局避難場所です。

- 被害の程度や危険物の有無などで、建物毎に判断が必要となります。
- 震度5弱以上で公共輸送機関は安全点検のため運休するので、帰宅は控えてください。

4.部局災害対策本部で対応

部局災害対策本部の指示を仰ぐ

部局災害対策本部が設置された後は、建物(号館)担当者が部局災害対策本部に連絡して、判断を仰いでください。

5.安否確認

学外にいる学生・教職員との連絡体制を整備

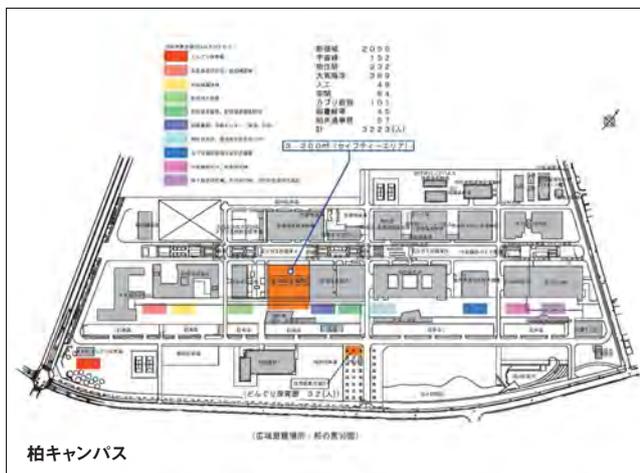
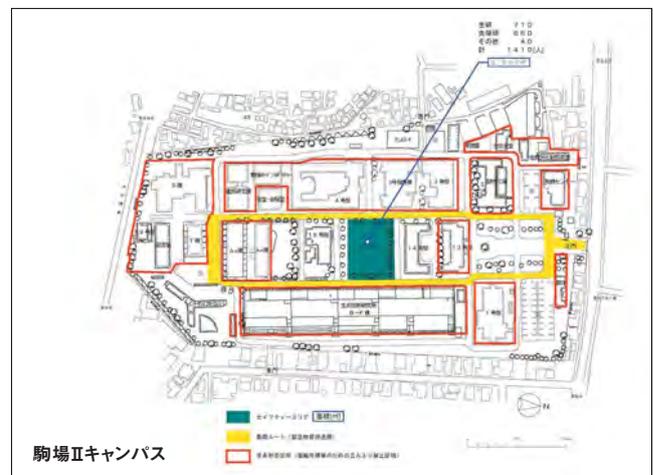
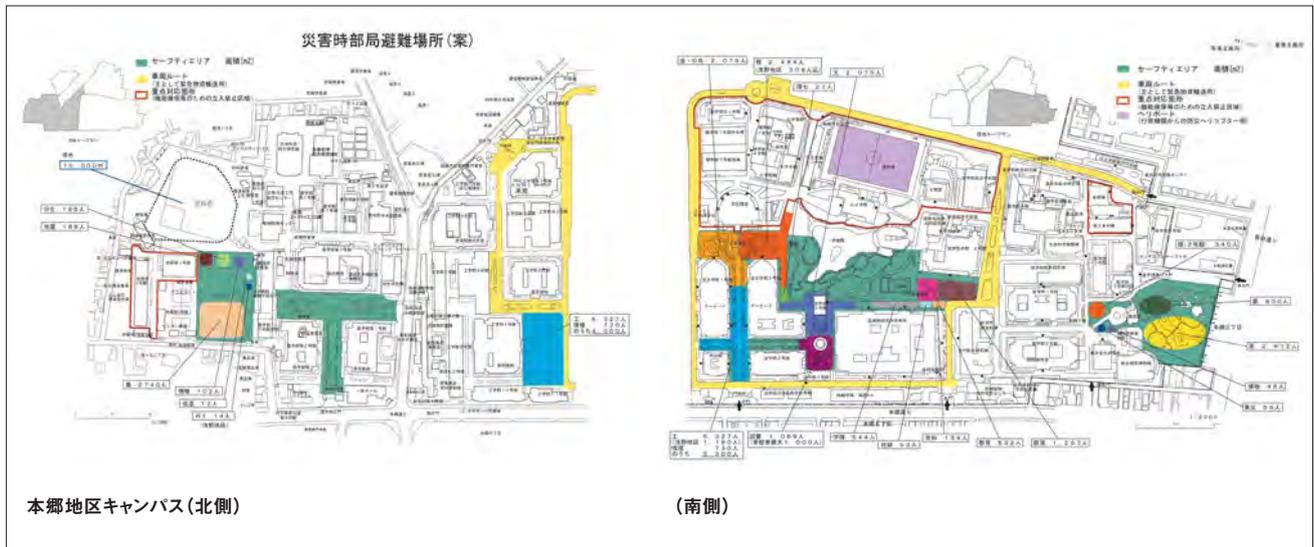
学外にいる学生・教職員と部局災害対策本部との連絡体制を整備してください。

部局毎の二次避難場所

災害時に各キャンパスで部局別の避難先を示した二次避難場所(案)のマップを作成しました。自分がどこへ避難するのか、どこへ誘導すればいいのか、必ず確認してざという時に備えてください。

詳細は東大ポータルサイト（東大ポータル→上部のアイコン「安全衛生」をクリック）からご確認ください。

※一部調整中の部分や工事の影響などで使用不可エリアが発生する場合などもあるため、適宜更新していく予定です。



あなたの身を守るために知っておいてほしいこと

大地震時には、個人個人の働きが重要です。知っているのと知らないのでは大違い、万が一のときにあなたの身を守るための知識をご紹介します。

緊急地震速報をあなたのPCで!

学内では地震研究所が気象庁の情報を処理して提供している緊急地震速報をパソコンで利用することができます。ぜひ活用ください。また、教職員のみなさんは職場や研究室等での利用を推進してください。※これらは大学院情報学環附属総合防災情報研究センター（田中淳センター長）と地震研究所附属地震火山情報センター（佐竹健治センター長）が共同で開発したものです。

◆本郷地区（本郷、浅野、弥生など）

<http://eew-hongo.eri.u-tokyo.ac.jp>

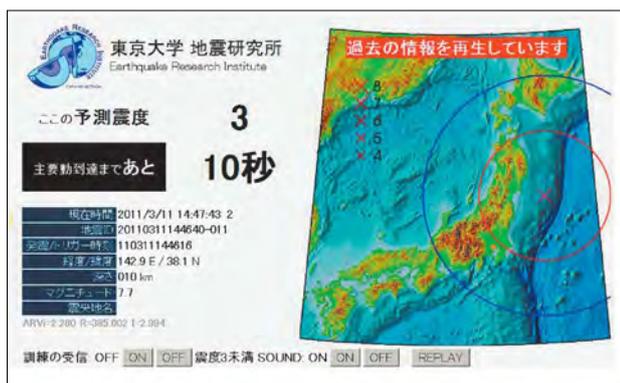
◆駒場地区（駒場Ⅰ、駒場Ⅱなど）

<http://eew-komaba.eri.u-tokyo.ac.jp>

◆柏地区 <http://eew-kashiwa.eri.u-tokyo.ac.jp>

◆白金地区 <http://eew-hongo.eri.u-tokyo.ac.jp/shirogane/>

◆その他の地区で利用する場合、上記URLのいずれかをご利用ください。



2011年3月11日東日本大震災のときの実際の画面です。東京では70秒前から緊急地震速報による警告が行われていました。なお、上記URLは今後のサーバの利用状況等によって追加・変更される可能性もありますのでご了承ください。

危険物のマークには不用意に近づかない

本学は少なからず危険物を所有しています。大地震発生時には、危険物マークのある場所へは不用意に近づかないようにしてください。



使えます、学内PHS・内線電話（学内連絡用）

学内の内線電話として屋外使用できるPHSですが、災害時にこそその真価を発揮することをご存じですか？PHSや内線電話の回線は、各キャンパスの電話交換機室にバックアップ電源があり、PHSは本体が充電されていれば半日～1日程度使用が可能です。また、内線電話の回線は外線や携帯電話等に比べ混み合う事が少ないため、災害時にも各キャンパス間でPHS・内線電話による通話ができます。

耐震の建物ならば逃げなくてもいい?

地震が起きた場合、耐震の建物であっても避難する必要があります。その理由は、建物が倒壊しなくても、余震などで天井などの非構造部材が落下する恐れがあるためです。また、火災発生や、什器や薬品の転倒等の危険もあります。可能な限り被害を小さくするため、什器の固定や薬品管理などの普段からの事前対策が重要です。

濱田稔東大教授が提唱した「広域避難場所」

(東京理科大学近代科学資料館「火災の科学」p.5より転載【原文ママ】)

関東大震災当時、東大・建築学科学学生2年生で甚大な被害を目の当たりにし、鉄筋コンクリート造を柱とする日本の都市における建築物不燃化の推進を図るためのセメント・コンクリート材料の基礎研究を行った。一方で、1933年(昭和8年)東大御殿下グラウンドで木造建物の実大震災実験を行い隣棟延焼限界距離や延焼速度など火災を科学的に分析し、防火木造等の防火工法の開発やビル火災の分析、煙やガスを解明する一連の研究を行った。防火計画の基礎を作るとともに、有能な研究者を育成した。

1961年(昭和36年)東京消防庁火災予防審議会(委員長内田祥三)に大震災被害予想を提出した。これが後の広域避難計画の第一歩となった。1962年(昭和37年)、現在の火災研究の礎となる理科大学の工学部建築学科を創設した。理科大学に移った濱田は関東大震災のような甚大な被害を軽減させるために都市大火の研究をはじめ広く火災の研究に取り組む一方、地震火災の時に安全に避難できる場所が必要だとして広域避難場所を作ることを訴え、1961年(昭和36年)に出された東京消防庁火災予防対策委員会報告「東京都の大震災火災被害の検討」の出火件数と延焼速度から、地震火災に対して住民を守る広域避難場所を選定した。選定の基準として、人間の許容輻射熱を2050 kcal/m²hとし、市街地から避難場所までの間の離隔距離を定めた。それにより1967年(昭和42年)には42か所の避難場所が選定された。

【略歴】 濱田稔（1902年-1974年）

1926年 大正14年 東京帝国大学工学部建築学科卒
 1927年 昭和2年 東京帝国大学助教授
 1940年 昭和15年 東京帝国大学教授
 1962年 昭和37年 東京理科大学教授
 1962年 昭和37年 東京理科大学工学部長

東京大学の防災への取り組み

本学では震災に備え、多様な取り組みを開始しています。

◆防災対策スライドで学ぶ

大地震が起きたときのために、構成員のみなさんに知ってほしいことのエッセンスを盛り込んだ防災対策のスライドを作成しています（学生用・教職員用）。地震が起きたらどうすればよいのか？緊急地震速報を聞いたなら？普段の備えとしてできることは？など、スライドでシンプルに学習できます。東大ポータルサイト（東大ポータル→上部のアイコン「安全衛生」をクリック）からご確認ください。



スライドは上記サイトからご覧ください

◆御殿下グラウンドから附属病院への導線を整備

患者搬送ヘリコプターが御殿下グラウンドに着陸してから附属病院までの患者搬送動線が遠回りになっている事が、平成24年9月に実施した「本部・附属病院合同防災訓練」にて明らかになったので、より短い動線にする整備をしました。



御殿下グラウンドでのヘリ搬送訓練の様子

本学における防災の取り組みをご理解いただけましたでしょうか？今後も本学の防災対策の充実をめざし尽力してまいりますのでご協力ください。そして何よりも、みなさん一人一人の防災意識が自分を、仲間を、そして大学を守るための大切な一歩となることを、心に留めていただければ幸いです。

問い合わせ：本部環境安全課（内：21051）

e-mail：kankyoanzenka@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

◆応急危険度判定士制度

東日本大震災の際に、建物が安全かどうかわからず、教職員、学生の建物への出入りを許可してよいか判断に困った、とのご意見を多くいただきました。

地震後に建物が使用に適するかどうかについて点検し、その危険度を判定することを応急危険度判定と言います。本学においても重要な課題として、応急危険度判定士制度の構築をめざし、すでに二度の講習会を実施しています。

今後も、判定士の拡充を図るため各部局における建築関係の知識・経験を有する方のご協力を是非ともお願いします。

御殿下グラウンドでの大実験 —関東大震災以降の東京大学の取り組み—

（東京理科大学近代科学資料館「火災の科学」p.5より転載【原文ママ】）

関東大震災による大火の惨劇後、都市火災をいかに制御するかが再び重要な政策課題となる。震災から10年後、東大本郷キャンパスの御殿下グラウンドで木造家屋を使った実験が行われた。実験を指揮したのは後の東京帝国大学総長内田祥三で、そのもとで実験を担当したのは火災研究で多大な功績を残した濱田稔であった。火災時に温度がどのくらいになるのか、どういう経路で延焼するかなどを2次にわたって調べた。

◆第1次

- 第1回 1933年8月28日 木造平屋 火災の温度
- 第2回 1934年8月25日 木造平屋2軒 火災の温度
- 第3回 1938年6月21、22日(場所は月島) 火災の性状

◆第2次

- 1937年10月8日 鉄筋コンクリート3階建て
(東京・深川の同潤会アパート) 火災の温度



東大建築学科教室の第2回火災実験・其1(昭和9年8月25日)
(写真出典：内田祥文『建築と火災』相模書房、1953年)

プロジェクトで復興を支援する 再生のアカデミズム

【実践編】

第10回

東日本大震災、それに伴う原発事故という未曾有の大災害の発生以降、東京大学では様々な形で復興支援を行っています。また、総長メッセージ「生きるともに」に表されているように、先の長い復興に向けて、東大は被災地に寄り添って活動を行っていき覚悟をしています。この連載では、救援・復興支援室に登録されているプロジェクトの中から、復興に向けて持続的・精力的に展開している活動の様子を順次紹介していきます。

プロジェクト名

釜石市<生活復興>支援プロジェクト

社会科学研究所では、2005年に研究プロジェクト「希望の社会科学(希望学)」を立ち上げ、地域の再生と希望をテーマに岩手県釜石市においてフィールドワークを行ってきました。そして、東日本大震災という新たな試練を受けた釜石市の新たな再生に向けて、希望学プロジェクトは人々に寄り添い続けています。震災後の市民の生活実態調査を継続的に行っている佐藤岩夫教授にお話を伺いました。

——調査を始めるきっかけを教えてください。

佐藤 釜石市では震災前から継続的に調査を行っていました。あの3月11日の釜石市の被災映像にショックを受け、自分達に何ができるのかを考えました。また、震災直後の国の会議などでの復旧・復興の議論を聞きながら、「本当に被災地の実情、被災者の生活の実態に即したものでしょうか？」という疑問がありました。議論の基礎になる被災者の生活実態や考えを明らかにすることが、私たち研究者の重要な仕事ではないかと思い、何度か釜石市を訪れました。5月下旬の訪問で、野田市長に私達の考えをお話したところ、「復旧で手いっぱいなので、やっていただけならありがたい」というお言葉を頂いたので、大急ぎで準備を始めました。これまでの釜石の調査メンバーと、神戸大学の平山洋介先生等にも加わってもらいました。平山先生等は、阪神淡路大震災の経験がありましたので、効果的な調査チームを組むことができました。

——2011年夏と昨夏と調査をされていますが、変化はありましたか？

佐藤 変化した点としては、2回目では世帯が小さくなっている、世帯の分離が進んでいることが分かりました。つまり、高齢者が仮設住宅に残り、子供世帯が別居したり、市外へ出たりということが起

きています。また2回目では、「自宅を再建しよう」という人が減った一方で、公営住宅希望者が大幅に増えました。震災直後は、前のように大家族で一つの家に住みたいと思っていたのが、特に高齢の方々は、所得が不安定といった現実と直面し、新たに家を建てることを断念したのだと思われます。一方で、一貫して多かったのが「将来が見えない不安」です。さらに、2回目では精神的な健康状況の悪い方が多いことも分かりました。今夏に3回目の調査を行う予定ですが、市の復興計画も出来ましたが、将来の見通しを持って人が増えているといいなと思っています。

——調査結果は、市へ報告されているのですか。

佐藤 はい。2回目の結果の公営住宅への希望者が多い点には市の方も驚かれ、整備をしなくてはという話もされました。復興施策のための基礎資料を作ることができたのではないのでしょうか。2回目の調査で、日常の心配事について自由記述の質問を新たに加えたところ、皆さん、実に詳細に書いて下さいました。それを見ますと、それぞれの方が抱えている問題が実に多面的だということが浮かび上がってきました。一番多いのは住まいの問題ですが、高齢者が多い地域ですので、健康や福祉の問題、将来の生活への経済的な不安もありますし、相続に関する問題を抱える方も少なくありません。最近、全国のいくつかの地域で、地域の福祉関係者と法律家が連携して取組む「司法ソーシャルワーク」という活動が実験的に行われていますが、被災者が抱える多面的な問題解決には、こうした連携が効果的ではないかと感じます。市の方にもそうした提案もさせて頂きました。

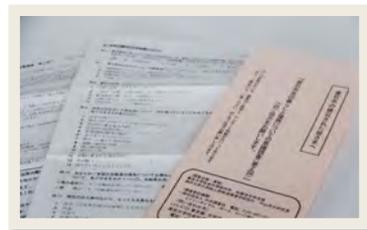
——自由記述では随分と詳細な回答があったのですか。

佐藤 1,400人の方がたが、多くのことを詳しく書いてくださいました。将来、被災者の方の生活や心情の記録としても意味が出てくるかもしれません。

当初、大変な状況下にこんな調査のお願いをしていいものか、少し心配したのですが、むしろ調査票をポスティングした学生などは随分と呼び止められて、いろいろとお話を聞かせて頂いたりしました。被災者の方がむしろ「話を聞いてほしい」というお気持ちを持っていらっしゃるということかもしれません。元のコミュニティから切り離された「みなし仮設住宅※」にお住まいの方ほど詳細に書かれていることを思うと、その背景には孤立感が大きいということがあるように思えます。みなし仮設は被災者の住宅確保として大きな効果を発揮していますが、思わぬ落とし穴があったということでしょう。そうしたことも今回の調査で系統的に分かったという点で意味がありました。

被災者の生活は日々変化し、新たな課題やニーズも出てきます。その実態を正確に把握し、復興施策や支援活動に反映させるためにも、今後も継続的に調査をしていきたいと思います。震災から2年。被災地とそれ以外での意識の格差が広がっている気がします。地元はどう還元できるかという視点で調査を行ってきましたが、被災者の貴重な声を外に発信していくことも、被災地のために重要なことなのかもしれません。

※みなし仮設住宅：民間の賃貸住宅を国や自治体が家賃補助し、「仮設住宅」に準じたものとして扱うもの。



釜石市の被災した方々に配られた調査票
プロジェクトに関する問い合わせ

社会科学研究所 教授 佐藤岩夫
iwsato@iss.u-tokyo.ac.jp
調査の結果はHPで公表しています。
<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/index.html>

構成：本部広報課 (内線：82032)



決算のDOOR

数字が語る東京大学

第29回

最終回 未来へ・・・

今日のお題は「内部統制 (Internal Control)」。なんだか肩が凝りそうで堅苦しく煩わしいイメージがありませんか？内部統制とは企業や法人が組織目標(ミッション)を果たすための基本。なくてはならない存在なのです。

そもそも組織にとって基本的な事柄であるべき内部統制が定義され法制化したのは比較的最近の平成20年。アメリカで巨額粉飾事件や不正監査事件が多発したのをきっかけに日本でも不正防止のための仕組みづくりが進められました。曰く内部統制とは、①業務の有効性と効率性②財務報告の信頼性③法令順守④資産の保全の4つの目的が達成されていると保障するために全社員によって遂行されるルールや仕組みです。建物に例えるといわば基礎部分。これがなければ、組織はグラグラ、バラバラに。日々の業務は非効率になり、不明瞭な財務データにより信頼はガタ落ち、不祥事の温床にもなりかねず、組織の存続すら危ぶまれます。

これら内部統制が有効に機能されているかチェックする仕組みが内部監査です。ですから・・・「あ～ら、シホさん、このテレビの裏。埃だらけじゃない(ムムム確かに!)。あらやだ、食器棚も！」と重箱の隅をつつきまくるお姑さんではなく、「ワンワンワン！ダメダメこっちはよー」と時に、はみ出す羊の群れを追いかけ、正しい方向に導く牧羊犬のような存在が監査のあるべき姿。それは国立大学法人とて同じこと。企業同様、事業を将来にわたって継続させること (Going Concern) も、国民から負託を受けた国立大学法人の使命だからです。

このようにミッションを果たすためには必要不可欠な内部統制ですが、いくら立派な仕組みを作っても中身がなければ、「仏作って魂入れず」です。東京大学教職員およそ1万名、立場役割は違えども、各々ミッション(行動シナリオ)を理解し、日々の業務と関連づけ、意味づけ、遂行することが内部統制を有効に作用させ、目標に一歩ずつ近づいていけるのではないかと、そう、思っています。

さて、2年半続いたこの連載も今回でオシマイ。取材に快くご協力いただいた学内のみなさま、ご意見ご感想をお寄せくださったみなさま、毎回愛読して下さったみなさま、本当に本当にありがとうございました。この連載を通して国立大学法人会計に興味を持ち、大学の決算書を少しでも身近に感じていただけたら恐悦至極に存じます。それではまた。有縁再見！(青)

本部財務部決算課 (内線22126)

E-mail: kessanka@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

ワタシのオシゴト 第85回

RELAY COLUMN

医学部附属病院管理課経理チーム 金子 沙穂

最初は文字の羅列、紙の山でした。



テキパキ電話

異動して早1年。伝票チェック、高額案件の調達が主な業務ですが、最初の頃は、伝票の紙で手がカサつくし、契約書は読んでも頭に入って来ないし、紙に埋もれる～と思いつつも、とりあえずこなしていました。が、契約書ってトラブルの時こそ物を言うんですね。トラブルを経験してから契約書が“見えて”きて、何気なくやるとコワイ業務だ、と実感できたのは収穫でした。診療に研究に忙しい現場のスピードと、契約ルールの中でジレンマを感じることもあって、押さえるとこ端折るところがすぐにわかればいいのですが、その辺はもうちょっと経験が必要みたいです。

そして病院といえば日直業務。お正月の割り振りをかけてあみだくじ！…の結果、見事に元旦を引き当てました(最後に自ら引いた線が…)。そういえば初詣のくじは容赦ない凶。病气：危うい(!?)。願い：叶わない(涙)。日々謙虚に過ごすことを誓い、今のところ平穏無事な毎日です◎



契約担当のみなさんと。大所帯です

得意ワザ：二度寝、手作業、韓国語

自分の性格：ねこ

次回執筆者のご指名：佐伯かおるさん

次回執筆者との関係：ヨガサークルを一緒に作りました。

次回執筆者の紹介：穏やかな中に熱い情熱！

Policy + alt

政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心にお届けします。



政策ビジョン研究センター

第42回

谷口 武俊

政策ビジョン研究センター
教授

技術リスクのガバナンスを考える

「複雑なシステムは生態系がそうであるように、その故障や変化の結果はおおよそ予想できない。だから、巨大技術システムのリスクは予測不可能であり、これに頼る社会は脆弱だ」といった主張がよく聞かれる。皆さんはどう思われるだろうか。

技術リスクについては、最善の努力をしても現時点において我々が知りえない部分があるとまず謙虚に認めることが必要だ。そのうえで、技術リスク管理、組織リスク管理の問題としてだけではなく、科学技術的知見と社会科学的知見を総動員し継続的な社会的学習を通してガバナンスしていくことが重要だ。BSE問題やサブプライム危機やハリケーンカトリーナ等のリスク・ガバナンスに共通して観察された欠陥や失敗が、福島事故以前、事故時、以後において日本の原子力安全確保活動のどのような所に生じていたか、あるいは生じているか、その背景要因は何かを分析している。たとえば、防災計画や苛酷事故管理政策・対策をみると、リスクに関する知識の生成活動に関連して、リスクの早期シグナルの見落としや無視、複雑系システムの挙動についての理解不足、といった欠陥が明確に観察される。

今後は原子力以外にも、重要インフラ技術やナノテク応用産業技術を取り上げ、科学技術の開発・利用に伴う新興リスクのガバナンスのための学術的、社会的な課題とは何かを主題に研究を進め、ガバナンス政策の選択肢を創出、提示していく予定である。



谷口教授——次代を担う自然科学・工学、社会科学・政策科学分野の国内外の若手研究者を集め、国際的議論の場を提供したい (photo by Ryoma.K)

<http://pari.u-tokyo.ac.jp>

Crossroad

産業界と大学がクロスする場所から、産学連携に関する“最旬”の話題や情報をお届けします。

産学連携本部

第88回

SanRen対談

「企業に聞く産学連携への想い」vol.3

産学連携研究推進部の増位庄一郎長代理と、横河電機株式会社イノベーション本部産学官連携・標準化戦略室の高木真人室長による対談、いよいよ最終回です。大学に対する企業の想いを伺います。

増位 本学にどのようなご要望をお持ちですか？

高木 矛盾するかもしれませんが、教員・研究者には、まずは将来を見据えた基礎研究に加えて企業が活用できる実用研究をどんどん進めていただきたい。また、産学官連携の大型プロジェクトの推進を通して、複数の企業を束ねていくリーダーシップを中立的な立場で発揮していただけたらと思います。産学連携への期待としては、企業における課題発掘支援、ベストフィットな研究者の紹介、若手研究者の交流の場、グローバル・ネットワークの組織化などですね。社会イノベーションを実現できる技術の検索についても、可能であればお願いしたい。イノベーションを興すにはある一分野の研究ではダメで、複数分野の研究者の知を統合することが重要です。

増位 集めることは難しくはないのですが、異なる分野の本学研究者にイノベーションにつながる深い議論をしてもらうには、分野特有の言語や社会のとらえ方などいろいろな壁を乗り越える必要があります。企業側に加わっていただいて、ニーズをベースとした議論にもっていくのも一案かと思います。ぜひ異分野交流にもご協力ください。

高木 企業価値の向上にとって重要な活動ですので、初めは試行錯誤かもしれませんが進めていきたいですね。弊社は1963年に横河ヒューレット・パッカーを創ったことをはじめ、もともとオープンな社風です。産業界と大学の良い面をクロスさせながら、社会実装していくことが大変重要なことだと認識しています。



増位部長代理(左)と高木室長(右)

全文はコチラ! <http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/jp/information/crossroad/index.html>

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

インタープリターズ・第68回 バイブル

情報学環・生産技術研究所 教授
教養学部附属教養教育高度化機構
科学技術インタープリター養成部門

大島 まり

研究に対する理解を得るには

シミュレーションは、理論と実験と並ぶ“第3の科学”であり、科学技術の発展に寄与する重要な役割を担っている。そのため、シミュレーションを支えるスーパーコンピュータの開発は、科学技術の研究を推進するうえで、必要不可欠と言える。

先日、スーパーコンピュータ「京」を知る集いで講演をする機会があった。「京」は2009年の事業仕分けで予算の凍結の判定を下され、また、某議員のコメントでも有名になったので、記憶に残っている方も多いのではないと思う。その後、予算は削減されたものの、存亡の危機は免れた。そして、2011年には、見事、世界最速のコンピュータとなった。

「京」コンピュータは、世界最速のハードウェア開発とともに、その特性を最大限に利用したソフトウェア開発の両輪からなっている。私たちは「京」の医療関連のソフトウェア開発グループと共同研究をしている。そのため、研究成果の情報発信の一環として、今回の講演で一般市民を対象として研究紹介することとなった。講演後、かなり厳しい意見をいただき、伝えることのむずかしさ、そして自分の研究の意義を深く考えさせられた。研究者は当然ながら、日本の将来を考え、研究を通じて社会貢献できるよう日々研究に勤しんでいる。しかし、よかれと思ってやっていることも、相手によっては受け止め方が異なることを改めて感じた。

事業仕分けの一連の騒動を今振り返ってみると、大変ではあったが、多くの研究者にとって自分の研究と社会との関係を見直す良いきっかけになったと思う。しかし、研究の意義を理解してもらうのは、研究以上に難しい！特に、社会が多様化し、経済状況が厳しくなるなか、多くの異なる要素や意見を如何に集約して研究に反映していくのか、大きな課題といえる。科学技術コミュニケーションの重要性が増していると痛感した講演であった。

科学技術インタープリター養成プログラム
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

救援・復興支援室 より

第22回

本学の救援・復興支援室の最近の状況や、遠野分室の日々の活動の様子をお届けします

救援・復興支援室の活動(2月～3月)

2月12日～ 3月1日	岩手県陸前高田市の学習支援ボランティア 活動場所：陸前高田市「学びの部屋」 活動期間：2月12日(火)～15日(金) 2月19日(火)～22日(金) 2月26日(火)～3月1日(金)
2月20日	第17回救援・復興支援室会議
3月22日	平成24年度東日本大震災ボランティア支援活動記録をウェブサイト掲載

遠野分室ものがたり

本部企画課係長(遠野分室勤務)

文：赤崎 公一

「あの日を忘れない」。

東日本大震災から2年が経過しました。被災された方々には、謹んでお見舞い申し上げます。

この時ばかりと賑わうメディアの特集に苦々しさを感じながら、震災当日に家族や実家(大槌町)が気になり、仕事が手に付かず、本郷キャンパス理学部の職場のテレビを呆然と眺めていた自分を思い出します。

あれから2年が経過し、復旧・復興の明るい話題ばかりが取り上げられ、次第にニュースになる事も少なくなり、「震災は過去のもの」と感じている方も多いのではないのでしょうか？

巨額の復興予算が投入されながら、未だに13万人以上の方が不自由な仮設住宅暮らしを強いられている事実や、ガレキ撤去後1年以上変化のない街の景色を目の当たりにすると、震災ではなく人災ではないか？とも思えてなりません。

2年前とは違い、被災地に訪れる事も復興の一助になります。是非、被災地の現状をご自身の目で確かめて下さい。「震災は現在進行形です」。

どんどはれ・・・



大槌町旧役場庁舎の現在の様子

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info_j.html

Email : kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

内線：21750 (本部企画課)

トピックス

全学ホームページの「トピックス」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/topics/>)に掲載した情報の一覧と、その中からいくつかをCLOSE UPとして簡単にご紹介します。それぞれの記事の詳細は、全学ホームページよりご覧ください。

3月13日より全学ホームページの登録システムをリニューアルし、各部署の広報担当者の方がご登録いただけるようになりましたので、ぜひ情報をお寄せください。登録システムについて詳しくは[東大ポータル>カテゴリー：広報(ロゴ・プレスリリース等)>全学ウェブサイトへのトピックス、お知らせ、採用情報等の掲載]をご参照ください。

掲載日	担当部署	タイトル	実施日
2月18日	TSCP 室	TSCP 室と附属演習林が「カーボン・マーケット EXPO2013」にコラボ出展	2013年2月6日
3月5日	産学連携本部	「東京大学アントレプレナー道場」北京大学との交流プログラム開催	2013年2月19日
3月7日	本部学生支援課	体験活動プログラム報告会の開催	2013年3月1日
3月10日	広報室	平成 25 年度第 2 次学力試験（前期日程）合格発表	2013年3月10日
3月11日	広報室	東日本大震災から 2 年	2013年3月11日
3月13日	生産技術研究所	先進モビリティ研究センター（ITS センター）「社会人のための ITS 専門講座」開催される	2013年1月15日
3月15日	本部留学生・外国人研究者支援課	「外国人留学生スキー講習会・小谷（おたり）中学校との交流会」開催される	2013年2月10日
3月15日	生産技術研究所	千葉実験所公開が開催されました	2012年11月9日

(2月16日～3月15日掲載分)

お知らせ

人事異動情報など全学ホームページ「お知らせ」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/>)・東大ポータル等でご案内しているさまざまなお知らせを一部掲載いたします。

掲載日	担当部署	タイトル	URL
3月1日	本部人事給与課	人事異動（教員）	http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/ 人事異動（教員）
3月4日	広報室	部局長の交代のお知らせ	http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/100/
3月25日	広報室	退職教員の紹介	http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/248/

部局長の交代のお知らせ



大学院総合文化研究科・
教養学部長
石井 洋二郎 教授
(任期：平成25年2月16日～
平成27年3月31日)

2013年2月16日付で、下記のとおり大学院総合文化研究科長・教養学部長の交代がありました。

部局名 大学院総合文化研究科・教養学部
新部局長 石井 洋二郎
前部局長 長谷川 壽一

新部局長の略歴・前部局長の退任挨拶は上記「お知らせ」のURLをご覧ください。

H25年度学内広報スケジュール

号数	配布日	号数	配布日
1438	4月30日	1444	10月31日
1439	5月31日	1445	11月29日
1440	6月28日	1446	12月25日
1441	7月31日	1447	1月31日
1442	8月30日	1448	2月28日
1443	9月30日	1449	3月31日

号数は、別冊発行に伴い、変更されることがございます。

 CLOSE UP

「東京大学アントレプレナー道場」北京大学との交流プログラム開催



チームの議論は英語で行われた

第8期「東京大学アントレプレナー道場」のプログラムの一環で、2月19日(火)～23日(土)、北京大学が主催するビジネスプランコンテストで優秀な成績を修めた学生チームを中心とした8名が本学を訪れ、上級コースへ進出した道場生との交流が行われました。

北京大学との交流プログラムは、学生にグロ

ーバルな視点でビジネスを考える機会を提供する目的で2008年より開始されたものですが、5年目を迎える今期からは、同じテーマに協力して取り組む過程を通し、より多角的な考えを育んでもらおうと、道場生と北京大生との混合チームで事業を提案する新たなプログラムを開始しました。

 CLOSE UP

体験活動プログラム報告会の開催



ディセンター整備体験 (マレーシアボルネオ島)



報告会の様子

東京大学では今年度、学部学生の正課以外の場でのさまざまな活動をサポートする体験活動プログラムを試行的に行いました。3月1日(金)、本郷キャンパス工学部2号館において、平成24年7月末から12月末に実施された体験活動プログラムの報告会が開催されました。報告会には、プログラムに参加した学生、学生を受け入れた学外関係者及び本学の教職員等約160名が参加しました。

濱田純一総長からは、「よりタフに、よりグローバルに」次世代を担っていく学生を育成するという教育目標に沿った内容で体験活動プログラムが実施されたことについて、学生を受入れていただいた学外関係者への感謝と参加学生への労いの言葉が述べられました。

続いて、体験活動プログラムの活動報告として、4つの体験活動プログラム(青森県の「農業体験と漁業体験」、石川県の「観光フィールド大学・加賀温泉郷まるごとキャンパス体験事業」、マレーシアの「現地のサマースクールの参加」、アメリカの「アメリカで仕事の現場の話」を聴いてみよう)に参加した学生から、体験活動を通して学んだこと、その経験を将来に活かしたいことなどが報告されました。

なお、平成25年度は本年度の実績と経験を活かし、引き続き体験活動プログラムを実施します。

【関連URL】体験活動企画

http://www.u-tokyo.ac.jp/stu01/h19_j.html

 CLOSE UP

平成25年度第2次学力試験(前期日程)合格者発表



3月10日(日)、本学入学試験前期日程合格者および後期日程第1段階選抜合格者の発表がありました。

前期日程では、全科類で3009名が合格しました。春めいた陽気の中、合格発表場所の社会科学研究所・情報学環前道路は、受験生とその

家族、報道陣、部員勧誘の運動会学生達であふれました。

3月13日(水)には、後期日程の第2次学力試験が行われます。

表紙写真



昨年9月に行われた「本部・附属病院合同防災訓練」の様子(p2~5に関連記事)。

今回の特集「必ず来る大震災に備える」では、本学の防災対策について取り上げていきます。

編集後記

2005年10月、広報課特任専門員に着任したばかりは学内広報のリニューアルを命じられました。そこで、本部・部局から寄せられたNEWSとINFORMATIONだけで構成されていた学内広報に「特集」と「連載」を設けることにしました。その後、「ワタシのオシゴト」という独自連載を始めたり、月刊化したりしながら歳月を重ね、昨年10月、再びリニューアルの時を迎えました。今、あらためて誌面を眺めると、二回のリニューアルでまったく違うメディアに変身した印象があります。こうしてメディアは生きながらえていくのですね……ぼく自身は今号を以て編集から完全に離れますが、今後も学内広報を末永くご愛顧いただければ幸いです。(し)



分野の垣根をこえる

私がつたずさわっている数学の幾何学の分野の研究は、非常に歴史が長く、人間の空間認識のありかたと深くかかわっています。19世紀半ばの非ユークリッド幾何学の発見とガウスからリーマンにいたる研究の流れの中で創成された微分幾何学がアインシュタインの一般相対論の基礎となったことはよく知られています。

20世紀の半ばから、数学は抽象的な定式化が進み、それによってさまざまな分野に応用することができる汎用性が高まりました。現在、数学が有効に使われる分野は、物理、工学、天文、生物、環境、経済など飛躍的な広がりをみせ、産業界へも応用される一方で、現代の数学の抽象的なスタイルが他の分野の人にとって近寄りがたいものになっているという側面があるのも事実です。

このような状況にあって、数学が分野の垣根をこえてひろがっていくための努力をすることは、数学の研究者の大きな責務と考えています。私はカブリ数物連携宇宙研究機構の主任研究員をつとめていますが、ここでは、

数学と理論物理学の協働により、従来の分野の枠を超えた新しい研究分野が次々と生まれつつあります。数学において抽象的な枠組みの中で醸成されてきた概念が、我々の描く宇宙像の根幹をゆるがすものになるかも知れません。一方、数学と物理学の文化の隔たりの大きさも実感しています。私は、このような隔たりは、主に教育によるものだと考えています。数学、物理が渾然一体となっていた時代と異なり、数学と物理の思考方法、論文の執筆スタイルは現在では明瞭に異なり、これは主として、我々が学部から大学院の教育で身につけてきたものです。私たちは、真の意味で、学問分野の垣根をこえることができる、若い世代を養成したいと考えています。現在、東京大学で実施されているいくつかの博士課程教育リーディングプログラムによる横断的な教育が垣根をこえる人材の養成に資することを期待したいと考えています。

河野俊丈
(大学院数理科学研究科)